



購読料 年8,000円  
送料共 但し、会員は会費に含まれる

発行所  
京都府保険医協会  
〒604-8162  
京都市中京区烏丸通蛸薬師上ル七観音町637 第41長栄カーニープレイス四条烏丸6階  
電話 (075) 212-8877  
FAX (075) 212-0707  
編集発行人 久保 佐世

主な内容

地区との懇談(中京東部) (2面)  
防火体制充実で有床診への支援要請 (3面)  
文化講座の参加記 (6面)

ご用命はアミスまで

- ◆医師賠償責任保険
- ◆休業補償制度(所得補償、傷害疾病保険)
- ◆針刺し事故等補償プラン
- ◆自動車保険・火災保険

☎075-212-0303

### 14年度改定の狙い

# 全医療機関巻き込む機能再編

## 外来・在宅も重点課題に

2014年4月には診療報酬改定が予定されている。12年4月の医療・介護の同時改定から2年。どのような改定が予定されているのか、改定を巡る動きから考えてみたい。

### 改定の時期

医療経済実態調査の結果が11月6日に、改定の基本方針が12月6日にそれぞれ提示された。前回改定とほぼ同時期であり、中医協総会での議論も個々の点数項目が検討されるなど具体化している。12月下旬に改定

### 改定の目玉

14年度改定は診療報酬単独であるが、12年度改定と同様、社会保障と税の一体改革に描かれた2025年

### 14年度診療報酬改定の基本方針(13年12月6日)

社会保障審議会 医療保険部会・医療部会

#### 重点課題はこの1点!!

「医療機関の機能分化・強化と連携、在宅医療の充実等」

- 入院医療
  - 高度急性期・一般急性期  
→急性期病床における患者像を適切に評価、等
  - 慢性期(長期療養)  
→急性期等との連携強化、受け入れ体制の充実、等
  - 回復期(亜急性期入院医療管理料、回復期リハビリ病棟)  
→急性期後の病床等の充実、回復期病床の機能に応じた評価
- 外来医療  
外来機能分化・連携をさらに推進、主治医機能の評価、大病院の紹介外来推進、等
- 在宅医療  
在宅医療を担う医療機関の量の確保、質の高い在宅医療の提供推進、介護との連携、等
- 医療機関相互の連携や医療・介護の連携によるネットワーク

14年度診療報酬改定の基本方針から協作成

石破自民党幹事長が反対の意思表示をするデモを「プロ」と言いつつ攻撃したことは、この法律の危険性を明確に示すものであった。国民の知る権利を奪うばかりか、日本国憲法が定めている基本的人権を侵すものとして、多くの人が

## 主張

反対を表明する何千人もの人たちが国会を取り巻く中で特定秘密保護法が可決された。

反対や疑問の声を上げたのは当然である。京都新聞(共同通信)の調査では反対は過半数を超え賛成は2割にも満たない。十分な審

## 国連も懸念示す特定秘密保護法

議抜きに国会で可決すべきでない」と述べた。多くの疑問や反対の声を置き去りにした強行である。国連(ブレイン権高等弁務官)も懸念を表明している。

背景には、日米同盟を基軸にして軍事大国化を進めようとする安倍首相の危険な政治路線がある。日本版NSC創設を先行させ、

言(世界医師会の医の倫理を定める)に真っ向から対立する。患者が通報を危惧して病歴を告げないことも考えられる。信頼関係が損なわれれば安全安心で質の高い医療は成り立たない。

の医療・介護提供体制を念頭に置いた改定であることに変わりはない。厚生労働省の社会保障審議会・医療保険部会と医療部会がとりまとめた「14年度改定の基本方針」は、①基本的考え方、②基本方針、③消費税

率の決定、14年2月上旬に改定の諮問・答申と、例年通りのペースで改定が行われそうだ。

その一点とは「医療機関の機能分化・強化と連携、在宅医療の充実等」である。今回の改定が一体改革と密接に関連していることがわかる。

14年度の予算編成の時期にあたり、改定率を巡る動きが慌ただしい。日医などの診療側はもちろんネットでのプラス改定を求めている。地域包括ケアシステム

の構築や医療機能分化・強化にはプラス改定が必要とされている。厚生省も改定が一点に絞られたことだ。

安倍政権は、集団的自衛権解禁の解釈改憲を視野に、特定秘密保護法の成立に固執。与党幹事長が国会を包囲する人々のデモをテロリスト呼ばわりし、批判を浴びるといふ異常な政治状況の下、強行採決なる乱

暴な手法で12月6日に成立させられた。協会は10月11日に「暗黒社会への一歩! 特定秘密保護法案策定の中止を求め」談話を、11月26日に特定秘密保護法案の廃案を求める緊急談話を発表。安倍

## 特定秘密保護法成立に強く抗議

## 法律の撤回・廃止を求める

首相はじめ、京都選出国会議員へ送付、政府に本法案成立の断念を強く求め、議員には廃案を求める立場で審議に臨むよう要請してきた。今般の参議院本会議での可決・成立を受け、協会は

は、改定率にして1・2%(約2000億円)としていた。この補填の仕方については、基本診療料への上乘せを中心とし、個別項目への上乗せも行うということとで中医協総会ではまともな(9月25日)。

政府は、診療報酬全体の財源から切り離すべきとの意見が出されている。厚生官僚からは「厳しい」という声も囁かれている。

14年4月、診療報酬改定だけでなく消費税率8%への引き上げが予定されている。厚生省の試算によると、引き上げに対する補填(2面に続く)

緊急抗議声明を9日に発表。特定秘密保護法は国のあり方を大きく変え、国民の人権を蹂躪し、生命・生活を脅かすもの。国民の健康と命を守る医師団体として、特定秘密保護法の成立と可決に至る強引な審議の進め方を強く抗議した。その上で、今後も「秘密国家」、「軍事国家」への道を開く特定秘密保護法の撤回・廃止を強く求めていくことを表明した。

安倍政権は衆参で与党が多数を占め、支持率も高水準で推移している今のうちとばかりに、歴代政府のな

し得なかつた暴挙を今後も積み重ねていくことが予想される。早くも「共謀罪」創設の企てが報道されたのもその一環といえる。解釈改憲も含め、平和憲法の放棄、国家を個人の上に置く逆立ちした「戦争ができる国づくり」の動きを阻止する広大な連帯を形成することが求められる。協会もあるべき政治・国家の姿を展望しながら、今後も運動を強めると豪語していたことはどうなるであろう。秘密裏に話が進み、決定したのを知り「いよいよ」となることがないよう望みたい。富士山が世界遺産となり、平野球では楽天が優勝し東北に勇気を与えるなどいいこともあったが、武器輸出をしようとか戦争の反省から始まった戦後がドンドン遠くなっていく曲がり角の年のようにも思われる本年最後の寸評である。和食のおせちで「おもてなし」の穏やかな新年を迎えられますようお祈りいたします。(門倉庵)

医	界
寸	評

特定秘密保護法が成立してしまっただけ。短